

議会をより

第209号(通巻第301号)



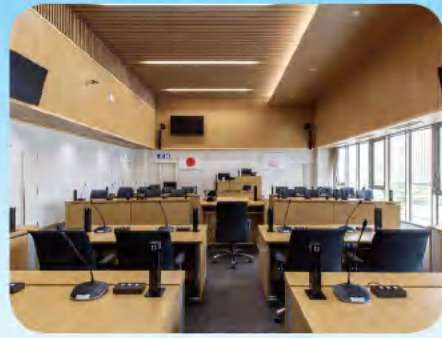
5月臨時会議
6月定例会議



島本町

7月16日に開催された災害発生時職員対応訓練の様子

議決案



5月臨時会議（5月27日）及び6月定例会議（6月23日、24日）で審議を行った議案の概要と議決の結果は次のとおりです。
なお、議長（大久保たかゆき議員）は、議決に加わっていません。

6月定例会議 議案関連写真



2 空調設備改修工事を行う第一中学校
（8月18日撮影）



1 長寿命化改修工事を行う第二小学校北館
（8月18日撮影）



4 8月3日に供用開始した新庁舎広場棟
（8月13日撮影）



3 空調設備改修工事を行う第二中学校
（8月18日撮影）

議案の名称

議案の概要（人事案件については、議会で同意された方の氏名【敬称略】と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

5月臨時会議

令和8年度島本町一般会計補正予算（第2号）

新庁舎建設工事

（1764万2千円）

可決（全員賛成）

報告案件

5月臨時会議では次の2件の報告を受けました。

島本町税条例の一部を改正する条例の専決処分について

地方自治法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の専決処分について

6月定例会議

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて

下村 清次（再任） 好本 勲（再任）

小西 一成（再任） 馬場 治人（再任）

向谷 悟（再任） 横山 豊（再任）

猪飼 政人（新任） 井上 幸雄（新任）

鍛冶 恵里（新任） 谷口 安彦（新任）

田淵 聡子（新任） 吉村 克彦（新任）

同意（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

向井 秀史（再任） 浦田 美由紀（再任）

中川 依理（再任） 板井 義治（新任）

同意（全員賛成）

工事請負契約の締結について（町立第二小学校北館校舎長寿命化改修工事）【写真1】

契約金額 3億8255万3600円

契約業者 株式会社前田組

可決（全員賛成）

工事請負契約の締結について（町立中学校空調設備改修工事）【写真2、3】

契約金額 1億1554万1800円

契約業者 豊徳建設株式会社

可決（全員賛成）

工事請負契約の変更について【写真4】

名 称：新庁舎建設工事

契約金額：変更前 33億9667万6800円

変更後 34億1431万8600円

可決（全員賛成）

動産の買入れについて（水槽付消防ポンプ自動車）

契約金額 7370万円

契約業者 長野ポンプ株式会社大阪営業所

可決（全員賛成）

動産の買入れについて（高規格救急自動車）

契約金額 3014万8008円

契約業者 株式会社赤尾大阪営業部

可決（全員賛成）

動産の買入れについて（高規格救急自動車積載備品）

契約金額 2389万5080円

契約業者 株式会社アダチ

可決（全員賛成）

大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について

地方自治法第290条の規定に基づき議会の議決を得る必要があるため。

可決（賛成多数）

島本町税条例の一部改正

所得税法及び地方税法等の一部改正並びに令和8年3月31日付け専決処分において改正漏れがあったため、所要の改正を行うもの。

可決（賛成多数）

島本地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

地区計画で定めた建築物等の制限内容について、より実効性や継続性を担保するため、所要の改正を行うもの。

可決（賛成多数）

島本町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和8年度島本町一般会計補正予算（第3号）

障害者福祉システム改修業務

（97万8千円）

現場作業工事【東大寺二丁目地内の石積補修】

（1908万5千円）

高さ規定に係る都市計画変更業務

（806万8千円）

児童等推計資料作成業務

（247万5千円）

可決（賛成多数）

報告案件

6月定例会議では次の4件の報告を受けました。

令和7年度島本町一般会計予算継続費繰越計算書の報告について

令和7年度島本町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

令和7年度島本町水道事業会計予算繰越計算書の報告について

令和7年度島本町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

トピックス

令和8年熊本地震へ義援金を送金

島本町議会では、1日も早い被災地の復旧・復興を願い、全議員（14人）が1人2万円ずつ拠出した義援金28万円を熊本県に送金しました。

前期議員研修

令和8年7月31日に、役場4階議場において、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部教授の石井智氏を講師としてお招きし、「指定管理者を活用した地域健康課題解決×新体育館・プール整備後の持続可能な運用と健康づくり連携」というテーマで、14人の議員が参加して前期議員研修を実施しました。

現在、水無瀬川緑地公園内において、老朽化等の課題を抱える町立体育館、小中学校プールを移転整備するための新体育館等整備計画が進んでいます。

研修では、整備計画の課題や、指定管理者制度の導入に関するポイント、運動だけでなく健康増進のための活用について、他自治体での取り組みやこれまでの実践経験を交え、分かりやすくお話しいただきました。



一般質問



※原稿は、発言した議員の責任において作成しています。

※議長と監査委員は、職責上個人の判断で一般質問を控えています。



6月定例会議では10人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。



月足 まさや
災害時等における応援協定と地域間交流の重要性

- 問** 島本町が相互応援に関する協定を締結している市町村を問う。
- 答** 相互の応援による応援措置等を円滑に遂行できるよう、吹田市、高槻市、茨木市及び摂津市と協定書を締結。同内容で京都府大山崎町とも協定書を締結。
- 問** これら自治体はおおむね30キロメートル圏内に集中しており、共倒れリスクがある。遠隔地との協定について町の見解を問う。
- 答** 近隣自治体が同時被災した場合に応援が機能しなくなるリスクを緩和するためにも、遠隔地の自治体との応援協定は有効な手段の一つと認識している。
- 問** 日帰りでブッシュ型支援が可能なおよそ60キロメートル圏内は広域連携において、戦略的価値が高いと考える。町の認識を問う。
- 答** 道路の寸断、大渋滞の発生などない限り、不可能ではない範囲内と思われる。最適な防災、広域連携の体制構築を図る必要があると認識している。
- 問** 協定を真に実効性のあるものにするため人的交流・文化交流に基づく顔の見える関係の構築は極めて重要と考える。認識を問う。
- 答** いざというときに応援協定を実効性のあるものにするための、重要な要素の一つであると認識している。
- 問** 相互に活発な人的交流が行われている、広域防災のパートナーとして考えられる自治体はあるか。
- 答** 現段階では、交流実績を応援協定の枠組みに具体的に生かす検討に至っていない。
- その他の質問項目
▼受動喫煙対策についてその2



河上 りさ
自衛官募集のため自衛隊に対する住民の名簿の提供

- 問** 令和8年2月定例会議の一般質問において、自衛官募集のため、自衛隊に住民の名簿を提供することの是非を質問した。個人情報保護の観点を重視する自治体では、提供を停止する動きが見られるが、町は提供を取りやめることはできないか。
- 答** 自衛官募集事務に関する住民の名簿の提供については、自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第120条に基づく法定受託事務として、適切に対応している。申出により除外することを他市町村の手段と同様、広報しまもとや町ホームページでお知らせしているため、個人情報保護の観点についての懸念には当たらないことから、名簿提供を取りやめる考えはない。
- 問** 広報やホームページでの周知となると、全ての住民がアクセス可能な情報であるかと思われるが、先日、知人にこの名簿提供と除外申請について話をしたところ、知らなかったという返事であった。周知方法について再検討が必要ではないか。
- 答** 除外申出制度導入の検討時に、その在り方について近隣自治体を調査したところ、多くの団体において広報誌及びホームページへの掲載により周知しているとの結果であった。周知が不足しているという認識はないが、さらに多くの方へお知らせする方法や必要性も含め、今後、検討してまいりたいと考える。
- その他の質問項目
▼大沢・尺代地域における不法投棄問題▼管理職の男女比▼おひとりさまでも安心できる老後を



東田 まさき
ネーミングライツについて



すえおか 友行
地域子育て支援拠点事業の町に
よる整備について



西山 ようこ
就労継続支援B型における多様
な就労機会の創出

問 ネーミングライツについて認識を伺う。

答 保有資産を活用して財源の確保に取り組むことは重要であり、ネーミングライツの活用も有効な方策の一つであると考えている。

問 本町にとってメリット、デメリットは。

答 メリットは、スポーツ収入を得ること、財政負担の軽減、施設の認知度向上やPR効果。デメリットは、企業に変更があれば、呼称も変更されるため、案内や地図の更新作業に費用が発生する。

問 島本町新体育館等整備は大きな財政負担が予想される。財政負担の軽減も行う必要がある、新体育館についてネーミングライツについて取り組むべきであると思うが、見解を伺う。

答 自治体側には施設の維持管理費や改修費

などの財源の確保、企業と連携したイベントの開催、企業側には企業名やブランド名の広告効果、スポーツ支援を通じた地域貢献のPRといったメリットがある。導入可能性について前向きに検討してまいりたい。

問 福祉ふれあいバスについては、運行形態や本数など、現行の制度では限界が来ており、新しい制度が必要ない時期である。新しい形態やサービスの拡充には財政負担も増加する。その際は、ネーミングライツについても検討していただきたい。

答 運行に係る経費は増えるものと想定している。負担軽減を図るため、収入確保策の検討は重要なものであり、ネーミングライツや広告表示などの収入確保策について、調査研究を進めてまいる。

問 地域子育て支援拠点事業の実施状況は。

答 町内の保育施設等において、現在4か所で実施している。

問 第三期島本町子ども・子育て支援事業計画の地域子育て支援拠点事業の利用したいサービスのアンケートで1位の84・2%が、常設の子育て親子の交流の場・遊び場の提供が挙げられている。課題はどのようなものがあるか。

答 常設の子育て親子の交流の場・遊び場の提供については、一定の課題がある。その他の子育て支援事業等での実施も含め、様々な居場所を提供できるよう取り組んでまいる。

問 こども家庭庁の報告では、全体の30・4%が市町村の直営型で地域子育て支援事業を行っているというアンケート結果になっ

て。教育センターの跡地を耐震化工事と改修工事を行えば新たに活用が可能であることや、阪急水無瀬駅近くにある町有地の駐車場に、新たな建物を建設するのが考えられる。児童館と併設している幅広い世代に対応した施設も考えられる。町有資産を活用した町直営の常設型の実施について、町の見解を。

答 町の施設や土地を活用し、児童館機能を持たせた拠点整備は、人員配置や施設の建設、改修の費用等が一定程度かかるなどの課題があると認識している。

問 複合施設を持った子育て施設を整備することについて、町長の見解をお答え願う。

答 遊休町有地を活用した施設整備には、施設の建設や改修を伴うことから、財源の確保等の課題がある。

問 就労継続支援B型を利用される方々は、それぞれの障害特性によって働きづらさの度合いが異なる。できるだけ幅広い分野の仕事に挑戦できるようにしていくことは、単なるスキルアップにとどまらず、自己肯定感や、社会参加の意欲につながるかと感じている。行政では、事業者と運営状況について意見交換を行う機会や、企業や団体に向けて新たな事業の提案をしていくような仕組みはあるか。

答 事業者と話し合いを持つ仕組みとしては、本町では町内等の障害福祉サービス事業所や支援機関と福祉推進課で組織する障害者地域自立支援協議会を設置しており、障害者福祉に関する各種の検討や連携、意見交換、事業の企画、実施などを行っている。

問 カフェや地域交流拠点を支援する事例、パソコン業務、データ入力などのデジタル作業を取り入れた例、企業との直接マッチング、農福連携など、利用者の特性に応じた新しい挑戦の場を行政が後押しする事例も増えている。他の自治体の成功事例を参考にしながら、利用者が幅広い分野にチャレンジできる環境づくりや、地域で役割を実感できる居場所づくりについて、町として主体的に支援の幅を広げていく必要もあるが、見解を問う。

答 他の自治体でも取組事例のある新たな作業の導入や、その他工賃向上に向けた取組などについては、今後も障害者地域自立支援協議会と連携して、町内事業所での実施に向けた調査研究や検討を行ってまいりたい。



山口 博好
職員の働き方改革について

問 働き方改革が人材確保に与える影響を、どのように認識しているか。

答 柔軟な働き方の推進や働く環境を改善し、職員のワークライフバランスを向上させることは、職場の魅力を高め、優秀な人材確保につながる重要な取組であると認識している。

問 職員の時間外勤務の状況は。

答 令和7年度における管理職以外の職員1人当たりの月平均時間外勤務時間数は11・5時間。コロナ前の平成末期と比べると半減しているが、ここ数年は、おおむね横ばいの状況。

問 職員の時間外勤務が減少することは良いことだが、管理職にシワ寄せがあるか。

答 非管理職における大幅な改善傾向と比較すると、十分な進展が見られていないと認識

している。

問 働きやすい職場環境にするための取組は。

答 時差出勤制度、テレワークの活用、不妊治療に係る出生サポート休暇の新設、育児休業の取得回数制限の緩和、男性職員の育児参加休暇の取得可能期間の拡充、国家公務員の制度改正に準じた両立支援制度の充実、夏季休暇の取得可能期間を拡大、フレックスタイム制度、開庁時間の短縮等に取り組んでいる。

問 町長に尋ねる。島本町の職員として働きたいと思える自治体を目指す考えがあるか。

答 働きやすい環境を整えることは、職員が能力を十分に発揮し、町の発展や住民サービスの質の向上にもつながると認識している。職員が誇りを持って働ける環境づくりに努めてまいりたい。



ナカジマ 洵智
未就学児が遊べる（集える）屋内施設の整備を早急に！

問 子育て世代向けアンケートでは「子どもが安心して遊べる屋内施設の場合」を望む声が多く、小さな子どもが遊べる屋内施設の需要が高い。近隣各市では子ども向け施設に相当な予算がかけられている。開発により子育て世代が増えてきている本町においても、未就学児とその保護者のために予算を割くべきだと強く感じている。特に『いつでも予約なしで連れて行ける』ことが重要と考えるが、ふれあいセンター内に未就学児専用の施設を整備できないか。

答 プレイルームほどの面積のある空き室は現時点ではなく、当該事業のため整備することとは困難だが、総合的に検討していきたい。

問 ふれあいセンター3、4階にあるテラスは比較的大きな空間になっており、この場所を未就学児専用の空間として整備することはできないか。

答 一時的に第四保育所の園庭として利用していたが、位置的に管理者の目が届きにくく、安全面の確保に課題がある。

問 近隣地域にある規模が大きく職員が駐在しているような児童館を求めている訳ではなく、2、3時間の空いた時間に気軽に子供を連れて行ける、そんな場所が町内に欲しい。町として未就学児が遊べる空間の必要性について、どのように考えているのか。

答 子育て世帯の転入増加に伴い未就学児が増えていることから、未就学児が遊べる、集える空間としての「子どもの居場所」は必要であると認識している。



永山 優子
被災時に避難先で求められる配慮について

問 食物アレルギーについて伺う。避難所で最初に住所や氏名などを記入するカードがあるが、アレルギー疾患の有無を記載する項目があるか。

答 避難所開設時に名簿を作成しており、要配慮者の把握、避難者対応のために、必要に応じてアレルギーの有無や障害の有無など記載いただいている。

問 他自治体は避難者カードをホームページに公開し、あらかじめ記入を推奨している。受付で混乱する場合もあり、アレルギーのことを書き漏れることもある。本町もカードを公開することは可能か。

答 アレルギーの各項目につき、あらかじめ付記しておくことや避難者名簿の様式をホームページで公開することは、避難者のスムーズな受け入れ方法としては、有効な手段の一つと考える。今後、検討していきたい。

て、有効な手段の一つと考えられる。今後、検討していく。

問 アレルギーのある方に対してどのような食品を備蓄しているか。

答 災害時の備蓄食糧は、アルファ化米やパン、カレー、クッキー、みそ汁などで、特定原材料等28品目未使用の食材はアルファ化米とクッキーである。

問 副食も今後アレルギー対応食を備蓄し、更に成分をあらかじめ公表する必要があると考えるが、対応可能か。

答 アレルギー対応の副食も一部製造されており、今後検討する。備蓄食糧の成分表示の公表は対応食品を御自分で用意する有効な手段の一つと考える。今後、検討していきたい。

その他の質問項目
▼もっと本を身近に親しまれ続ける図書館に



川嶋 玲子
乳幼児健診について



中田 みどり
データセンター建設リスクに備えた住環境保全の事前対策

問 令和6年9月定例会議において、受診状況等を伺い、全国の受診率と比較して高い受診率となっていることを確認した。その後、マンションや戸建ての建設が進み、子育て世帯の転入増加による受診率の変化、課題はないか伺う。

答 高い受診率は維持しており、対象者の増加に伴い、1歳6か月児および3歳6か月児健診については回数を増加して対応している。
問 また「1か月児」および「5歳児」に対する健診を求め、種々確認もさせていただいた。1か月児健診については、令和6年10月以降の妊娠届出時から新たな受診票を配付されている。効果を伺う。
答 診査票項目が詳細になったことで、診査結果を具体的に把握できるようになった。

問 「5歳児健診」については3歳6か月児健診から就学前健診まで間があり、体制整備は必要と考える。特別な配慮が必要な子に対し早期介入を実施することとで保護者の課題への気付きや生活への適応が向上する可能性も指摘されている。「5歳児健診」の早期導入を要望するが見解を伺う。

答 さらにきめ細やかな支援体制の構築が可能となることから、早期導入が望ましいと考える。
問 令和7年度途中に対象者にアンケートを送付し、それを踏まえ健診につなげる「二段階方式」が国から示され、実施に向けて検討を進めているとのこと。スケジュールを伺う。
答 令和10年度から「5歳児健診」が実施できるよう準備を進めている。

問 AI普及で都市周辺に急増するデータセンターは、騒音や低周波等の環境負荷が懸念され、住民紛争に発展することもある。本町の住環境を守るため事前の備えは不可欠。町内で建設可能な想定区域は、第一種低層・中高層住居専用地域以外で建設可能だが、床面積3000㎡超は第二種住居地域、近隣商業地域、準工業地域に限定。

答 市街化調整区域は、開発抑制方針のため、建設を可能とする地区計画の設定は困難。
問 答弁より、リスクの観点から準工業地域が最も注視すべきエリアと考える。用途地域規制だけでは周辺環境へのリスクを防ぎきれない。騒音や低周波、膨大な電力消費、排熱、水利用等の負荷に対する現行条例の規制力は、騒音等は関係法令

等で規制されるが、データセンター特有の低周波や排熱等、具体的対応が十分でない課題が残されていると認識。
問 24時間の排熱は騒音等とは次元の異なる負荷で周辺の気温上昇も懸念される。冷却水に必要な大量の地下水消費に対し、町の地下水汲上げ規制に関する条例に基づく具体的な審査や過去に計画変更事例があるのか伺う。

答 揚水施設の新規設置は協議会審議を経て許可され、過去20年程度計画変更事例はない。
問 アセス等審査基準整備が必要ではないか。地下水や住環境を守るため、規制条例の策定等事前に備える考えは。
答 他自治体の動向を注視し検証する。

その他の質問項目
▼野良猫の殺処分ゼロの継続に向けて

議会を傍聴しませんか



令和8年島本町議会9月定例会議

開議予定時間はいずれも **午前10時** です（場所は役場4階議場）。

本会議

9月3日(木)、4日(金)、7日(月)、30日(水)

総務建設水道常任委員会

9月10日(木)、11日(金)、14日(月)

民生教育消防常任委員会

9月15日(火)、16日(水)、17日(木)

※議会では、本会議について、YouTubeによる配信を実施します。